

チャイナ オープン

運用報告書(全体版)

第27期 (決算日2021年10月13日)

作成対象期間 (2020年10月14日～2021年10月13日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式
信託期間	1994年10月14日から2024年10月15日までです。
運用方針	株式への投資にあたっては、今後高い成長が期待できる中国経済の発展の恩恵を受けるとされる中国企業、中国系香港企業および香港企業の株式に投資することを基本とします。
主な投資対象	中国および香港企業の株式(DR(預託証書)およびカントリーファンドを含みます。)を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として配当等収益のほか、売買益等は基準価額の水準等を勘案して分配を行いません。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金分配	み騰落	期中騰落	期中騰落			
	円	円	%	%	%	%	百万円	
23期(2017年10月13日)	25,648	850	28.6	33.1	99.6	—	5,481	
24期(2018年10月15日)	20,455	500	△18.3	△13.9	92.1	—	10,261	
25期(2019年10月15日)	21,321	550	6.9	5.7	97.8	—	7,470	
26期(2020年10月13日)	25,832	750	24.7	25.7	98.7	—	5,362	
27期(2021年10月13日)	21,525	600	△14.4	△7.0	98.6	—	3,827	

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

ベンチマークは、「MSCIチャイナインデックス(税引後配当込み・円ヘッジベース)」および「MSCI香港インデックス(税引後配当込み・円ヘッジベース)」を80%:20%の比率で当社が独自に合成した指数です。
 *MSCI China IndexおよびMSCI Hong Kong Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 (出所) ブルームバーグ、MSCI

○当期中の基準価額と市況等の推移

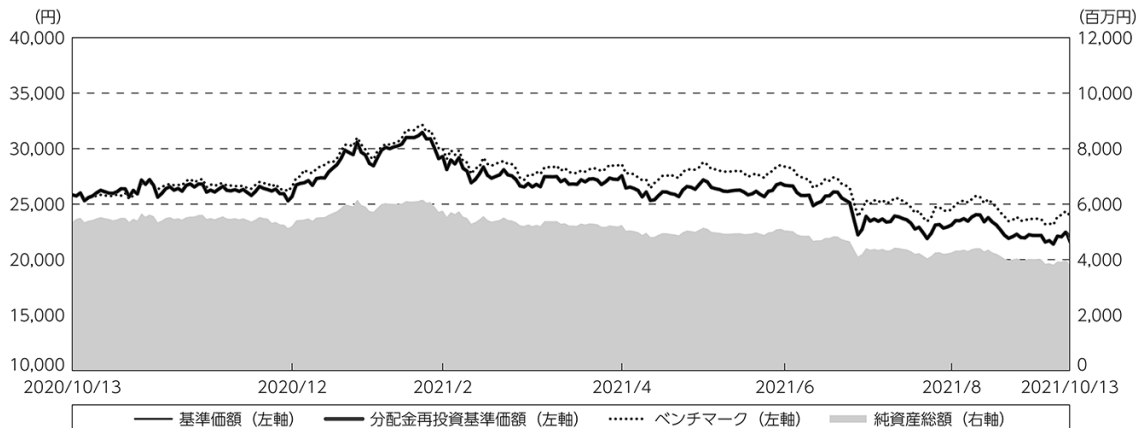
年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	騰落率	%		
(期首) 2020年10月13日	25,832	—	—	98.7	—	
10月末	26,373	2.1	0.6	96.2	—	
11月末	26,810	3.8	5.6	93.5	—	
12月末	25,686	△0.6	2.9	95.7	—	
2021年1月末	28,671	11.0	13.5	95.4	—	
2月末	29,290	13.4	16.1	97.6	—	
3月末	26,775	3.7	7.9	98.9	—	
4月末	27,549	6.6	10.7	99.2	—	
5月末	26,344	2.0	8.8	99.0	—	
6月末	26,696	3.3	9.9	97.4	—	
7月末	23,891	△7.5	△1.9	95.6	—	
8月末	23,125	△10.5	△5.1	95.6	—	
9月末	22,177	△14.1	△8.5	98.0	—	
(期末) 2021年10月13日	22,125	△14.4	△7.0	98.6	—	

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2020年10月13日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、「MSCIチャイナインデックス(税引後配当込み・円ヘッジベース)」および「MSCI香港インデックス(税引後配当込み・円ヘッジベース)」を80%：20%の比率で当社が独自に合成した指数です。ベンチマークは、作成期首(2020年10月13日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (横ばい) 中国当局による大手インターネット企業に対する規制強化の動きや、米中対立の再燃が懸念されたこと、一方で、新型コロナウイルスのワクチン開発進展による経済正常化への期待が高まったこと
- (上昇) 中国本土からの資金流入や中国の2020年10-12月期実質GDP(国内総生産)成長率が市場予想を上回ったことなどが好感されたこと、バイデン米新政権による追加経済対策への期待から世界的な株高となったこと
- (下落) 米長期金利の上昇が警戒されたこと、中国の金融・財政政策の正常化が示唆されたこと、新疆ウイグル自治区の人権問題を巡る欧米諸国の対中制裁措置などが懸念されたこと
- (横ばい) 米中対立への警戒感が高まったこと、新型コロナウイルスの変異株の感染拡大で世界景気の回復鈍化懸念が高まったこと、一方で中国当局による預金準備率の引き下げなどが好感されたこと

(下 落) 教育産業への新たな規制強化策が嫌気されたこと、中国の大手不動産会社の債務問題に対する懸念が高まったこと、中国の景気減速懸念が高まったこと

○投資環境

香港上場の中国株式市場は、期初、中国の景気回復や政策に対する期待から上昇して始まった後、当局による大手インターネット企業に対する規制強化の動きや米中対立の再燃が懸念され下落しました。その後は、新型コロナウイルスのワクチン開発進展による経済正常化が期待され上昇した一方で、米国の中国企業制裁強化の動きに対する警戒や、中国当局が大手Eコマース（電子商取引）企業に対し独占禁止法違反の疑いで調査を始めたことが嫌気されハイテク株中心に下落するなど、一進一退の動きとなりました。

2021年1月以降は、中国本土からの資金流入や中国の2020年10-12月期実質GDP成長率が市場予想を上回ったことなどが好感され上昇基調となり、その後も、バイデン米新政権による追加経済対策への期待を背景とした世界的な株高を受け上昇しました。2月下旬以降は、米長期金利上昇への警戒感や中国の金融・財政政策の正常化への動きなどから軟調に推移し、その後も、新疆ウイグル自治区の人権問題を巡る欧米諸国の対中制裁措置などが懸念され、下落基調で推移しました。4月に入ると、米長期金利上昇の一服や中国の1-3月期の実質GDP成長率が前年同期比で過去最大の伸び率になったことなどが好感され反発しましたが、当局によるインターネット企業に対する規制強化の動きが再び懸念され下落に転じました。

5月中旬以降は、米中対立への警戒や、中国政府による規制強化の動き、新型コロナウイルスの変異株の感染拡大による世界景気回復鈍化が懸念された一方で、中国当局による預金準備率の引き下げなどが好感され一進一退の動きとなりました。しかし、7月下旬には、教育産業への新たな規制強化策をきっかけに、他の産業でも監督が強化されるとの懸念が広がり、大幅下落となりました。

8月に入ると、規制強化への懸念が一服し持ち直しましたが、その後は中国の景気減速懸念から再び下落しました。9月以降は、景気刺激策への期待が高まったものの、大手不動産会社の債務問題への警戒や、電力供給不足による景気減速懸念などから再び下落に転じ、当期において中国株式市場は下落となりました。

一方、香港株式市場は、期初、中国の景気回復期待などから上昇して始まり、その後も、新型コロナウイルスのワクチン開発進展による経済正常化への期待などをを受け上昇基調で推移しました。2021年1月以降も、中国の2020年10-12月期実質GDP成長率が市場予想を上回ったことや、新型コロナウイルスのワクチン普及による世界経済の正常化への期待、香港で新型コロナウイルス対策の制限措置が一部緩和されたことなどが好感され上昇基調を維持しました。3月以降は、米長期金利の上昇や中国の金融・財政政策の正常化への動きが警戒される一方で、中国の堅調な経済指標や、バイデン米新政権による追加経済対策への期待が高まり、横ばい圏での推移となりました。7月下旬以降は、中国政府によるインターネット企業や教育産業への規制強化の動きが嫌気され幅広いセクターで下落し、その後は、米金融緩和の早期縮小懸念が和らいだことなどから反発しました。9月以降は、マカオ政府がカジノ運営会社への規制を強化する方針を示し、カジノ関連株が急落したことや、中国の大手不動産会社の債務問題に対する懸念から下落したものの、当期において香港株式市場は上昇となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・期中の主な動き

- (1) 市場における流動性や、企業の事業内容、経営状況などを総合的に判断し、中国株と香港株への投資比率に関してはベンチマークに対しておおむね中立としました。
- (2) 高い利益成長率が期待できる一般消費財・サービスやコミュニケーション・サービス、生活必需品セクターに注目しました。

<投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①医薬品業界において研究開発のアウトソーシングが進む中、中国国内だけでなくグローバルで受託プロジェクト件数を増やし市場シェア拡大が続いていることに加え、中長期的に高い売上高や利益の成長が見込めると判断したWUXI BIOLOGICS CAYMAN INC（中国／医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）
- ②底堅い需要が見込まれる欧米の住宅・インフラ関連市場を中心に、コードレス電動工具で市場シェアを拡大しており、堅調な売り上げと製品構成の改善による利益率の上昇が期待できると判断したTECHTRONIC INDUSTRIES COMPANY LIMITED（香港／資本財）

<投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①政府による大手インターネット企業への規制強化が長引く中、中核ビジネスであるEコマースでも市場シェア拡大に苦戦を強いられており、バリュエーション（投資価値評価）の再評価には時間がかかると判断したALIBABA GROUP HOLDING LIMITED（中国／小売）
- ②学習塾業界への規制強化により、授業時間数の削減や新規開設塾数の引き下げ、民間資本の参入制限などの懸念が現実化する可能性が高まったと判断したNEW ORIENTAL EDUCATION & TECHNOLOGY（中国／消費者サービス）

・期末の状況

- (1) マクロ経済が減速する中においても、中長期的に中国の環境政策の恩恵が期待できると判断した新エネルギー車関連株、代替エネルギーの需要拡大に伴う成長が期待できると判断した一部の公益事業株などをオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高い投資比率）としています。
- (2) 中長期的な売上成長の余地が大きいと判断した香港の金融関連株や、安定的な需要や消費の質のアップグレードによる単価上昇や利益率改善が期待できる生活必需品株などもオーバーウェイトとしています。

・為替

為替ヘッジ（為替の売り予約）比率はおおむね95%以上としました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期は、ベンチマークの騰落率が-7.0%となったのに対し、基準価額の騰落率は-14.4%（分配金込み）となりました。

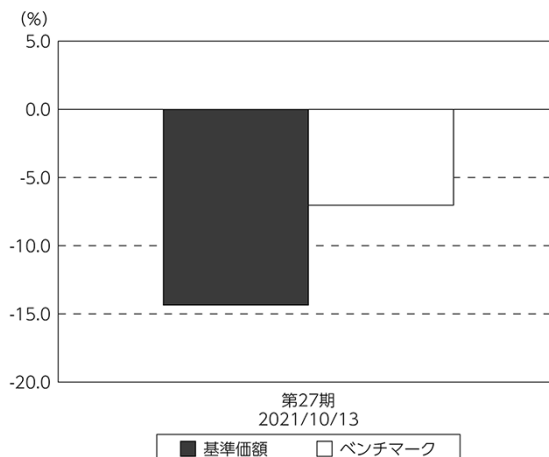
（主なプラス要因）

- ①新型コロナウイルス感染拡大の影響で販売数量が伸び悩んだものの、高価格帯商品の拡充による商品単価や粗利益率等の改善を背景に、利益成長見通しが順調に推移したことが好感され、株価騰落率がベンチマークを上回ったCHINA RESOURCES BEER HOLDINGS（中国／食品・飲料・タバコ）をオーバーウェイトとしていたこと
- ②医薬品開発のアウトソーシングが進む中、有望な受託プロジェクトの増加や堅調な業績見通しを背景に、株価騰落率がベンチマークを上回ったWUXI BIOLOGICS CAYMAN INC（中国／医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）をオーバーウェイトとしていたこと

（主なマイナス要因）

- ①学習塾業界への規制強化により、授業時間数の削減や新規開設塾数の引き下げ、民間資本の参入制限などの懸念が現実化する可能性が高まったことが嫌気され、株価騰落率がベンチマークを下回ったNEW ORIENTAL EDUCATION & TECHNOLOGY（中国／消費者サービス）をオーバーウェイトとしていたこと
- ②政府による大手インターネット企業への規制・監視強化が長引く中、中核ビジネスであるEコマースでも市場シェア拡大に苦戦を強いられていることを背景に株価騰落率がベンチマークを下回ったALIBABA GROUP HOLDING LIMITED（中国／小売）をオーバーウェイトとしていたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、「MSCIチャイナインデックス（税引後配当込み・円ヘッジベース）」および「MSCI香港インデックス（税引後配当込み・円ヘッジベース）」を80%：20%の比率で当社が独自に合成した指数です。

◎分配金

- (1) 今期の収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり600円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第27期
	2020年10月14日～ 2021年10月13日
当期分配金	600
(対基準価額比率)	2.712%
当期の収益	—
当期の収益以外	600
翌期繰越分配対象額	20,111

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

・投資環境

- (1) 中国経済については、国内では段階的に生産活動の回復が見られ、2021年4－6月期の実質GDP成長率が前年同期比で高い伸びを示すなど、1－3月期に続き新型コロナウイルスによる経済への打撃からの力強い回復を示しました。9月の政府発表の製造業PMI（購買担当者景気指数）は前月から低下した一方で、民間企業を主な対象とする財新製造業PMIはやや改善しました。足元では弱含みの経済指標に加え、大手不動産会社の債務問題や電力不足問題などの影響もあり、当面は短期的な経済成長の減速が懸念されています。実際、7－9月期の実質GDP成長率は前年同期比＋4.9%へと低下しました。一方、政府による金融・財政の支援策が期待されていることから、大幅な景気減速や金融不安に陥るリスクは限定的と見ています。
- (2) 香港経済については、「香港国家安全維持法」に対する懸念は現在のところは深刻化していないものの、選挙制度改革などを通じて中国の影響力は強まりつつあります。また、香港の不動産会社やマカオのカジノ関連会社への規制強化の動きも懸念されます。もっとも、現時点では資金流出や不動産市場への影響は顕在化しておらず、新型コロナウイルスの影響で観光客による消費は回復が遅れているものの、主要な経済指標は前年比で改善が見られています。香港政府が2021年下期に追加の消費刺激策を予定していることや、米国の金融緩和的な姿勢の継続などもポジティブな材料であると考えます。

・投資方針

前記の投資環境を踏まえ、トップダウン・アプローチによる市場・業種配分とボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行なう方針です。また、引き続き、中国経済の発展の恩恵を受けられる企業を中心に投資していく方針です。

業種別では、以下の業種を中心に注目していく方針です。

- (1) 中長期的に中国のカーボンニュートラル（温暖化ガス排出の実質ゼロ）政策の恩恵が期待できる新エネルギー車関連株や、代替エネルギーの需要拡大に伴う成長が期待できる一部の公益事業株
- (2) 中長期的に安定的な事業拡大が期待できる香港の金融関連株や、安定的な需要や消費の質のアップグレードによる単価上昇や利益率改善が期待できる生活必需品株、薬価引き下げの影響が少なく新薬開発の進展が期待できる一部のヘルスケア株
- (3) 政府による規制が強化されつつある環境下でも、規制による業績への影響が比較的少なく、長期的な競争力の維持が期待できるインターネット関連株

市場別では、中国株と香港株はベンチマークに対しておおむね中立の投資比率を維持する方針です。

また、為替ヘッジにつきましては、為替リスクの低減をはかることを基本とし、高位の為替ヘッジ比率を維持する方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年10月14日～2021年10月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 437	% 1.672	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(149)	(0.572)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(259)	(0.990)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(29)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	20	0.076	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(20)	(0.076)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	27	0.103	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(27)	(0.103)	
(d) そ の 他 費 用	5	0.020	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(4)	(0.017)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	489	1.871	
期中の平均基準価額は、26,115円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

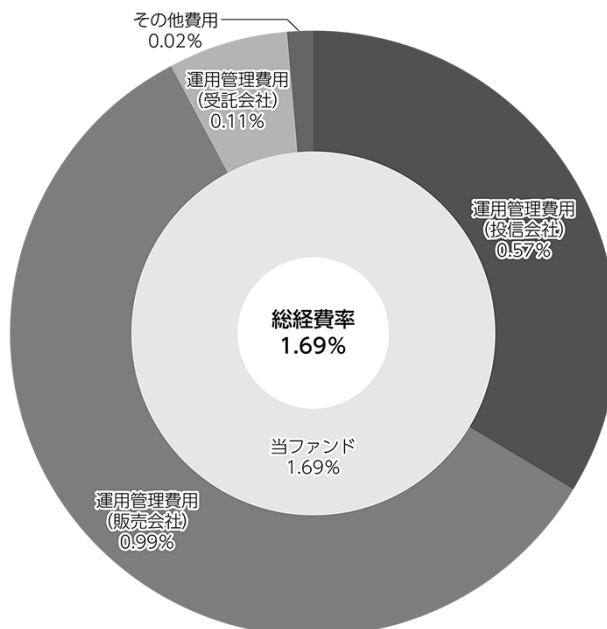
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.69%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年10月14日～2021年10月13日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 184	千米ドル 1,186	百株 557	千米ドル 3,733
	香港	54,489 (2,012)	千香港ドル 125,644 (△ 59)	51,294	千香港ドル 197,315

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年10月14日～2021年10月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,028,010千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,928,252千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.02

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年10月14日～2021年10月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年10月13日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
NIO INC ADR	—	164	582	66,092	自動車
NEW ORIENTAL EDUCATION-SP ADR	161	—	—	—	各種消費者サービス
TAL EDUCATION GROUP-ADR	28	—	—	—	各種消費者サービス
21VIANET GROUP INC-ADR	348	—	—	—	情報技術サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	537	164	582	66,092
	銘柄 数 < 比 率 >	3	1	—	< 1.7% >
(香港)			千香港ドル		
ANHUI CONCH CEMENT CO. LTD-H	810	—	—	—	建設資材
CHINA RESOURCES LAND LTD	3,080	1,280	4,115	59,999	不動産管理・開発
PETROCHINA CO LTD-H	—	5,760	2,321	33,844	石油・ガス・消耗燃料
CHINA UNICOM HONGKONG LTD	9,900	—	—	—	各種電気通信サービス
HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LTD	436	362	16,731	243,947	資本市場
ENN ENERGY HOLDINGS LTD	499	359	4,178	60,926	ガス
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	2,390	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	—	1,605	3,948	57,566	銀行
BYD CO LTD-H	—	285	7,233	105,461	自動車
CHINA TELECOM CORP LTD-H	—	14,500	4,060	59,194	各種電気通信サービス
CHINA RESOURCES POWER HOLDING	—	2,220	4,235	61,757	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
GREAT WALL MOTOR COMPANY-H	1,560	2,005	6,195	90,329	自動車
ZIJIN MINING GROUP CO-H	—	3,740	3,837	55,946	金属・鉱業
CHINA RESOURCES BEER HOLDIN	2,600	1,120	6,552	95,528	飲料
SINO BIOPHARMACEUTICAL	8,985	—	—	—	医薬品
TECHTRONIC INDUSTRIES COMPANY LIMITED	—	510	7,578	110,495	機械
CHINA MENGNIU DAIRY CO	2,090	1,670	7,698	112,247	食品
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	1,730	330	1,872	27,304	保険
LI NING CO LTD	—	910	7,398	107,867	繊維・アパレル・贅沢品
COSCO SHIPPING HOLDINGS CO LTD - H	—	2,360	2,591	37,780	海運業
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	—	5,840	4,642	67,692	建設・土木
CIMC ENRIC HOLDINGS LTD	—	3,300	2,989	43,591	機械
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	282	282	4,486	65,414	繊維・アパレル・贅沢品
CHINA MERCHANTS BANK-H	1,610	1,610	10,175	148,354	銀行
SUNNY OPTICAL TECHNOLOGY GROUP CO LTD	519	224	4,327	63,097	電子装置・機器・部品
CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H	—	980	1,495	21,804	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
ATA GROUP LTD	3,568	2,556	22,365	326,081	保険
ZHONGSHENG GROUP HOLDINGS	625	1,195	7,618	111,072	専門小売り
MICROPORT SCIENTIFIC CORP	—	610	2,558	37,309	ヘルスケア機器・用品
CIFI HOLDINGS GROUP CO LTD	5,020	—	—	—	不動産管理・開発
COUNTRY GARDEN SERVICES HOLD	—	570	3,562	51,941	不動産管理・開発
PING AN HEALTHCARE AND TECHNOLOGY CO LTD	230	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
MEITUAN-CLASS B	319	474	12,750	185,903	インターネット販売・通信販売
CHINA AOYUAN PROPERTY GROUP LTD	3,030	—	—	—	不動産管理・開発
ALIBABA GROUP HOLDING LIMITED	3,380	1,077	17,372	253,283	インターネット販売・通信販売
PHARMARON BEIJING CO LTD	—	76	1,206	17,585	ライフサイエンス・ツール/サービス
BUDWEISER BREWING CO APAC LT	1,295	—	—	—	飲料
JD.COM, INC.	210	317	9,649	140,689	インターネット販売・通信販売
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	—	1,215	13,170	192,027	ライフサイエンス・ツール/サービス

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)		百株	百株	千香港ドル	千円	
TENCENT HOLDINGS LTD		1,454	788	38,076	555,150	インタラクティブ・メディアおよびサービス
HUA HONG SEMICONDUCTOR LTD		—	700	2,649	38,629	半導体・半導体製造装置
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC		355	—	—	—	ライフサイエンス・ツール/サービス
GANFENG LITHIUM CO LTD		—	354	4,672	68,129	金属・鉱業
小 計		株 数 ・ 金 額	55,977	61,184	254,317	3,707,956
		銘柄 数 < 比 率 >	25	34	—	< 96.9% >
合 計		株 数 ・ 金 額	56,514	61,348	—	3,774,048
		銘柄 数 < 比 率 >	28	35	—	< 98.6% >

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2021年10月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 3,774,048	% 92.1
コール・ローン等、その他	322,226	7.9
投資信託財産総額	4,096,274	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建純資産 (3,901,719千円) の投資信託財産総額 (4,096,274千円) に対する比率は95.3%です。

* 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=113.49円、1香港ドル=14.58円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年10月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,872,351,508
コール・ローン等	276,469,203
株式(評価額)	3,774,048,711
未収入金	3,816,904,775
未収配当金	4,928,819
(B) 負債	4,044,458,881
未払金	3,897,878,353
未払収益分配金	106,699,187
未払解約金	836,022
未払信託報酬	38,968,330
未払利息	136
その他未払費用	76,853
(C) 純資産総額(A-B)	3,827,892,627
元本	1,778,319,794
次期繰越損益金	2,049,572,833
(D) 受益権総口数	1,778,319,794口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,525円

(注) 期首元本額は2,075,748,056円、期中追加設定元本額は204,700,130円、期中一部解約元本額は502,128,392円、1口当たり純資産額は2,1525円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額11,215,958円。

○損益の状況 (2020年10月14日～2021年10月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	46,392,504
受取配当金	46,406,988
受取利息	629
支払利息	△ 15,113
(B) 有価証券売買損益	△ 632,492,431
売買益	1,037,532,845
売買損	△1,670,025,276
(C) 信託報酬等	△ 86,342,904
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 672,442,831
(E) 前期繰越損益金	222,215,635
(F) 追加信託差損益金	2,606,499,216
(配当等相当額)	(3,460,959,152)
(売買損益相当額)	(△ 854,459,936)
(G) 計(D+E+F)	2,156,272,020
(H) 収益分配金	△ 106,699,187
次期繰越損益金(G+H)	2,049,572,833
追加信託差損益金	2,606,499,216
(配当等相当額)	(3,460,959,152)
(売買損益相当額)	(△ 854,459,936)
分配準備積立金	115,516,448
繰越損益金	△ 672,442,831

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2020年10月14日～2021年10月13日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2020年10月14日～ 2021年10月13日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	3,460,959,152円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	222,215,635円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	3,683,174,787円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	20,711円
g. 分配金	106,699,187円
h. 分配金(1万口当たり)	600円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	600円
------------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。